



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月13日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL http://www.ya-man.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL)03-5665-7330
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月28日 配当支払開始予定日 平成29年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	19,969	22.4	3,503	240.6	3,533	252.6	2,269	283.6
28年4月期	16,310	22.1	1,028	58.8	1,002	94.7	591	89.7
(注) 包括利益	29年4月期 2,273百万円 (290.5%)		28年4月期 582百万円 (83.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	397.88	—	28.9	27.9	17.5
28年4月期	101.55	—	8.7	9.3	6.3
(参考) 持分法投資損益	29年4月期 一百万円		28年4月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	13,947	8,884	63.7	1,557.99
28年4月期	11,373	6,817	59.9	1,195.42
(参考) 自己資本	29年4月期 8,884百万円		28年4月期 6,817百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	3,464	△176	△698	7,815
28年4月期	2,211	△159	27	5,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	18.00	—	18.00	36.00	207	35.5	3.1
29年4月期	—	18.00	—	54.00	72.00	410	18.1	5.2
30年4月期(予想)	—	18.00	—	1.80	—		8.8	

(注) 1. 29年4月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭、特別配当36円00銭

2. 平成29年10月31日を基準日として、普通株式1株につき10株の割合で分割を行うことが予定されており、30年4月期(予想)期末配当金は、当該分割を反映しております。

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,558	△1.6	1,972	△14.7	1,962	△15.4	1,253	△16.5	219.78
通期	20,705	3.7	3,665	4.6	3,646	3.2	2,328	2.6	40.83

(注) 平成29年10月31日を基準日として、普通株式1株につき10株の割合で分割を行うことが予定されており、30年4月期通期1株当たり当期純利益は、当該分割を反映しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期	5,834,888株	28年4月期	5,834,888株
② 期末自己株式数	29年4月期	132,069株	28年4月期	132,039株
③ 期中平均株式数	29年4月期	5,702,830株	28年4月期	5,824,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	19,795	22.3	3,578	218.9	3,649	220.5	2,391	230.2
28年4月期	16,192	21.7	1,122	81.5	1,138	119.6	724	129.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	419.44	—
28年4月期	124.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	13,996	8,949	63.9	1,569.35
28年4月期	11,287	6,759	59.9	1,185.33

(参考) 自己資本 29年4月期 8,949百万円 28年4月期 6,759百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年6月13日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(株式分割について)

平成29年10月31日(火)を基準日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行うことが予定されております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、新興国の成長鈍化や不安定な国際情勢、米国新政権の動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、コスト削減や在庫圧縮などに注力するとともに、海外展開やブランドイメージ向上のための各種施策に重点的に経営資源を投下し、足元の体質強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,969百万円（前連結会計年度比22.4%増）、営業利益は3,503百万円（前連結会計年度比240.6%増）、経常利益は3,533百万円（前連結会計年度比252.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,269百万円（前連結会計年度比283.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外部門」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度の情報は、変更後の区分により作成しております。

①通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当連結会計年度では、ショッピング専門チャンネル向けが苦戦したものの、その他の販路がいずれも堅調に推移し、売上高は4,662百万円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は1,967百万円（前連結会計年度比43.9%増）となりました。

②店販部門

店販部門では、家電量販店、百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当連結会計年度では、家電量販店向け卸売事業が安定して推移したことや、免税店向け卸売事業が好調を維持したことなどにより、売上高は6,909百万円（前連結会計年度比58.3%増）、セグメント利益は3,091百万円（前連結会計年度比121.9%増）となりました。

③直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効果を重視しつつ、一定の金額を投下する方針を継続した結果、売上高は5,759百万円（前連結会計年度比10.1%減）、セグメント利益は1,588百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

④海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当連結会計年度では、特に中国市場への販売が急伸し、売上高は2,511百万円（前連結会計年度比235.2%増）、セグメント利益は581百万円（前連結会計年度比439.5%増）となりました。

(今後の見通し)

わが国経済の今後の見通しにつきましては、様々な懸念材料はあるものの、全体としては引き続き緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

当社グループの属する美容健康関連業界は、これからも成長が期待される業界であり、ますます競争が激しくなっていくものと予想されます。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、お客様のニーズをいち早く汲み取り、多数の中から選ばれる製品・商品を生み出すとともに、ヤーマンブランドの浸透にも注力し、中長期的な業績拡大を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高20,705百万円、営業利益3,665百万円、経常利益3,646百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,328百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ2,573百万円(22.6%)増加し、13,947百万円となりました。現金及び預金の増加2,646百万円、受取手形及び売掛金の増加449百万円、商品及び製品の減少378百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ505百万円(11.1%)増加し、5,062百万円となりました。長期借入金の減少484百万円、未払金の増加35百万円、支払手形及び買掛金の増加47百万円、未払法人税等の増加905百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,067百万円(30.3%)増加し、8,884百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,269百万円及び剰余金の配当205百万円による利益剰余金の増加2,063百万円、その他の包括利益累計額の増加3百万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,464百万円(前連結会計年度は2,211百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,566百万円、売上債権の増加△465百万円、たな卸資産の減少507百万円、及び法人税等の支払額△453百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、176百万円(前連結会計年度は159百万円の使用)となりました。これは主に、金型等の有形固定資産の取得による支出△111百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出△192百万円、及び土地等の有形固定資産の売却による収入140百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、698百万円(前連結会計年度は27百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△483百万円、及び配当金の支払い△205百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率(%)	61.8	64.2	65.4	59.9	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	90.2	74.6	91.5	102.8	222.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.1	1.0	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	23.7	52.2	122.9	202.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、毎期安定的、継続的な実施を原則とし、積極的な事業展開や内部留保による財務体質の強化を維持しつつ、期中の業績と配当性向を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の期末配当につきましては、平成28年6月13日に公表いたしました「平成28年4月期決算短信」に記載の1株当たり18円00銭に特別配当として36円00銭を加え、合計54円00銭（年間配当金72円00銭）とさせていただきます予定です。

また、次期の配当予想につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり年間36円00銭（内、中間配当18円00銭）としておりますが、利益の状況を鑑みながら、最終的な金額を決定する予定であります。

なお、平成29年10月31日を基準日として、普通株式1株当たり10株の割合をもって分割を行うことを予定しており、当該分割を反映させた場合の期末配当は、1株当たり1円80銭となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A LTD.）の計3社で構成されており、美容健康関連事業を主たる事業として、家庭用美容健康機器（フェイスクア・ボディケア等）及び化粧品の研究開発・製造・仕入販売、バラエティ雑貨等の仕入販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の子会社の事業における位置づけ、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、連結財務諸表の注記事項に掲げるセグメントの区分と同一であり、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外部門」について量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントとして記載しております。

(1) 通販部門

テレビによる通信販売業者を経由した個人消費者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売

（関係会社）当社及びLABO WELL株式会社

(2) 店販部門

家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売

（関係会社）当社

(3) 直販部門

インフォマーシャル（注）や雑誌、新聞、Web等を用いた個人消費者への販売

（注）インフォマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われております。

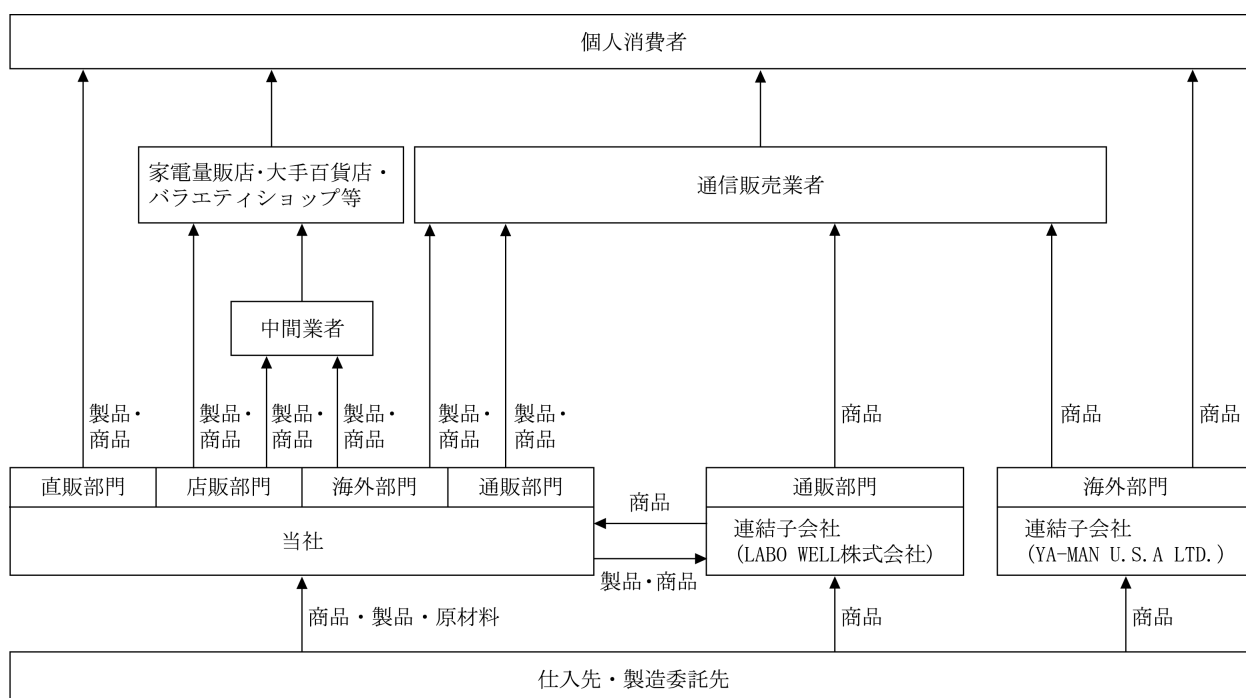
(4) 海外部門

海外の通信販売業者、卸売業者、個人消費者等への販売

（関係会社）当社及びYA-MAN U.S.A LTD.

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「”エステ発想のヤーマン”として、お客様の美と健康に対する向上心を充足するために、先端技術に裏付けられた”志”ある商品を提供する」という経営理念の下、お客様のためにできること・すべきことを全社員が常に意識し、研究開発活動、製品・商品のご提供、そしてお問い合わせ対応に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高は勿論のこと、売上総利益率・営業利益率を意識し、経営資源を最適に配分することによる効率的な経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「美容健康機器業界のデファクトスタンダードを確立する」ことを中長期的な経営戦略としております。お客様のニーズに応える当社グループにしかできない製品・商品をご提供することにより、「ヤーマンブランド」を確立し、企業グループの価値の向上を図るとともに、株主の皆様の長期的な利益につなげていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

①お客様のニーズに応える安心・安全な製品・商品の提供

当社グループが属する美容健康関連業界は、大手から中小企業まで様々なメーカーや取扱業者が参入し、多種多様な製品・商品が販売されております。そのような中で、当社の製品・商品を選んでいただくためには、お客様のニーズにいち早く、きめ細かく応えていくことが必要であると考えております。

また、美容健康関連機器の多くは、直接又は間接的に身体に接触させる特性を持っていることから、安全性が高く、安心感のある製品・商品を提供することは、美容健康関連業界に属する企業の必須課題であると考えております。

当社グループでは、商品開発の強化を経営上の重要課題として位置づけ、研究開発段階における効果・効能の測定と安全性の検証を徹底して実施するとともに、市場で拾い上げたお客様の声を次の開発にフィードバックし、より魅力的な商品・製品をタイムリーに上市できるよう取り組んでまいります。

②ヤーマンブランドの浸透

当社グループが属する美容健康関連業界においては、好調に比例して競争も激化してきており、その中で成長を確かなものにしていくには、「ヤーマンブランド」の浸透を図ることが重要であると考えております。

従来の個別の商品・製品に対する広告宣伝に加え、全体を俯瞰したブランドとしての広告宣伝にも重点的に経営資源を配分し、当社グループのことを広く知っていただけるよう注力してまいります。

③新たな販路の開拓

当社グループが安定的・継続的に事業を拡大していくためには、既存の販路に加え、新たな販路の開拓が必須であると考えております。

国内では、エステサロン・理美容店経由の販売や免税店・スポーツ店への卸売りなど、海外では、アジア圏の未進出の国々や北米・欧州などの販売先の獲得を目標に営業活動を行ってまいります。

また、新たな直営店の出店にも注力してまいります。

今後も、「美容家電のパイオニア ヤーマン」として、お客様のニーズに応える高品質の製品・商品を取り揃えるとともに、ヤーマンブランドの浸透にも注力し、継続的な成長を維持していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,813,824	8,460,290
受取手形及び売掛金	※3 1,898,257	※3 2,347,827
有価証券	50,179	—
商品及び製品	1,470,464	1,091,534
仕掛品	82,327	32,031
原材料及び貯蔵品	240,781	162,392
繰延税金資産	88,089	101,544
未収入金	720,986	747,507
その他	163,159	146,863
貸倒引当金	—	△3,651
流動資産合計	10,528,069	13,086,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 93,609	※1 97,638
機械装置及び運搬具（純額）	72,354	39,778
土地	※1 346,393	※1 243,368
リース資産（純額）	11,430	2,427
建設仮勘定	297	2,697
その他（純額）	8,877	14,936
有形固定資産合計	※2 532,962	※2 400,847
無形固定資産		
リース資産	3,358	330
その他	154,300	291,960
無形固定資産合計	157,658	292,290
投資その他の資産		
投資有価証券	21,329	26,315
繰延税金資産	33,601	33,387
その他	99,971	107,850
投資その他の資産合計	154,902	167,554
固定資産合計	845,523	860,692
資産合計	11,373,593	13,947,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1、※3 1,194,229	※1、※3 1,241,352
1年内返済予定の長期借入金	※1 483,960	※1 484,160
リース債務	10,965	874
未払金	1,137,657	1,173,006
未払法人税等	298,861	1,203,989
賞与引当金	31,170	33,772
返品調整引当金	115,189	107,677
その他	185,670	205,977
流動負債合計	3,457,702	4,450,810
固定負債		
長期借入金	※1 1,093,682	※1 609,522
リース債務	4,931	1,762
固定負債合計	1,098,613	611,284
負債合計	4,556,315	5,062,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,984,495	6,048,236
自己株式	△292,923	△292,998
株主資本合計	6,819,164	8,882,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,809	6,166
為替換算調整勘定	△4,695	△4,057
その他の包括利益累計額合計	△1,886	2,108
純資産合計	6,817,278	8,884,938
負債純資産合計	11,373,593	13,947,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	16,310,824	19,969,588
売上原価	※1 6,850,452	※1 7,147,570
売上総利益	9,460,371	12,822,018
返品調整引当金戻入額	128,293	115,189
返品調整引当金繰入額	115,189	107,677
差引売上総利益	9,473,475	12,829,529
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,958,915	4,700,863
業務委託費	1,009,881	985,593
貸倒引当金繰入額	△3,899	5,889
給料及び手当	597,455	658,691
賞与	26,645	25,075
賞与引当金繰入額	31,170	33,772
退職給付費用	14,643	15,826
減価償却費	85,050	52,008
研究開発費	※2 114,866	※2 135,862
その他	2,610,325	2,712,671
販売費及び一般管理費合計	8,445,053	9,326,255
営業利益	1,028,422	3,503,274
営業外収益		
受取利息	1,012	2,023
受取配当金	338	227
為替差益	765	49,385
その他	9,140	10,096
営業外収益合計	11,256	61,733
営業外費用		
支払利息	18,164	17,013
支払保証料	661	660
売上割引	7,247	4,638
その他	11,393	8,826
営業外費用合計	37,467	31,138
経常利益	1,002,211	3,533,869
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 31,921
受取補償金	—	36,500
特別利益合計	—	68,421
特別損失		
固定資産除却損	※4 17,971	※4 23,111
たな卸資産廃棄損	—	12,512
特別損失合計	17,971	35,623
税金等調整前当期純利益	984,240	3,566,666
法人税、住民税及び事業税	374,755	1,312,346
法人税等調整額	17,960	△14,722
法人税等合計	392,715	1,297,624
当期純利益	591,524	2,269,042
親会社株主に帰属する当期純利益	591,524	2,269,042

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	591,524	2,269,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,741	3,356
為替換算調整勘定	△4,695	637
その他の包括利益合計	△9,436	3,994
包括利益	582,087	2,273,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582,087	2,273,037
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,603,021	△140	6,730,472
当期変動額					
剰余金の配当			△210,050		△210,050
親会社株主に帰属する当期純利益			591,524		591,524
自己株式の取得				△292,782	△292,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	381,474	△292,782	88,691
当期末残高	1,813,796	1,313,795	3,984,495	△292,923	6,819,164

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,550	—	7,550	6,738,023
当期変動額				
剰余金の配当				△210,050
親会社株主に帰属する当期純利益				591,524
自己株式の取得				△292,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,741	△4,695	△9,436	△9,436
当期変動額合計	△4,741	△4,695	△9,436	79,254
当期末残高	2,809	△4,695	△1,886	6,817,278

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,984,495	△292,923	6,819,164
当期変動額					
剰余金の配当			△205,302		△205,302
親会社株主に帰属する当期純利益			2,269,042		2,269,042
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,063,740	△75	2,063,665
当期末残高	1,813,796	1,313,795	6,048,236	△292,998	8,882,829

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,809	△4,695	△1,886	6,817,278
当期変動額				
剰余金の配当				△205,302
親会社株主に帰属する当期純利益				2,269,042
自己株式の取得				△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,356	637	3,994	3,994
当期変動額合計	3,356	637	3,994	2,067,660
当期末残高	6,166	△4,057	2,108	8,884,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,240	3,566,666
減価償却費	179,665	160,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,899	3,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,220	2,602
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△12,854	△7,549
受取利息及び受取配当金	△1,351	△2,250
支払利息	18,164	17,013
為替差損益 (△は益)	2,912	△7,141
固定資産除却損	17,971	23,111
固定資産売却損益 (△は益)	—	△31,921
受取補償金	—	△36,500
売上債権の増減額 (△は増加)	296,563	△465,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	976,310	507,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,965	45,978
未払金の増減額 (△は減少)	355,693	41,145
その他	△340,045	78,899
小計	2,503,556	3,896,554
利息及び配当金の受取額	1,139	2,136
利息の支払額	△17,999	△17,152
補償金の受取額	—	36,500
法人税等の支払額	△290,423	△453,687
法人税等の還付額	15,659	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211,931	3,464,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118,009	△111,127
有形固定資産の売却による収入	—	140,000
無形固定資産の取得による支出	△41,942	△192,214
定期預金の預入による支出	△814,952	△814,975
定期預金の払戻による収入	814,931	814,952
その他	293	△13,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,680	△176,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△457,240	△483,960
自己株式の取得による支出	△292,782	△75
リース債務の返済による支出	△12,274	△9,009
配当金の支払額	△210,058	△205,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,643	△698,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,409	6,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,073,485	2,596,263
現金及び現金同等物の期首残高	3,145,565	5,219,051
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,219,051	※ 7,815,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 10～50年

機械及び装置 … 2～17年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
建物	67,036千円	73,705千円
土地	288,890千円	185,866千円
計	355,927千円	259,572千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
支払手形（信用状）	158,558千円	258,022千円
1年内返済予定の長期借入金	263,796千円	263,996千円
長期借入金	795,948千円	531,952千円
計	1,218,302千円	1,053,970千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	572,296千円	653,193千円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
受取手形	480千円	700千円
支払手形	780千円	3,766千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上原価	△188,472千円	307,282千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
研究開発費	114,866千円	135,862千円

※3. 固定資産売却益は、平成28年7月13日に当社所有の土地建物を売却したことによるものであります。

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
建物及び構築物	－千円	3,138千円
機械装置	－千円	2,157千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	17,971千円	17,814千円
計	17,971千円	23,111千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	－	－	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	152	131,887	—	132,039

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日
平成27年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,651	18.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	—	—	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	132,039	30	—	132,069

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	102,651	18.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日
平成28年12月14日 取締役会	普通株式	102,650	18.00	平成28年10月31日	平成29年1月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307,952	54.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当36.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
	現金及び預金勘定	5,813,824千円
預入期間が3か月超の定期預金	△644,952千円	△644,975千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,179千円	－千円
現金及び現金同等物	5,219,051千円	7,815,315千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門の三部門を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「海外部門」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,770,882	4,364,668	6,406,546	749,358	16,291,455	19,368	16,310,824	－	16,310,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	45,338	45,338	△45,338	－
計	4,770,882	4,364,668	6,406,546	749,358	16,291,455	64,706	16,356,162	△45,338	16,310,824
セグメント利益	1,367,639	1,393,114	1,546,331	107,747	4,414,832	1,747	4,416,579	△3,388,157	1,028,422
その他の項目									
減価償却費	－	－	－	－	－	－	－	179,665	179,665

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△3,388,157千円には、セグメント間取引消去41,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,429,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,662,885	6,909,317	5,759,948	2,511,577	19,843,728	125,859	19,969,588	—	19,969,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	13,603	13,603	△13,603	—
計	4,662,885	6,909,317	5,759,948	2,511,577	19,843,728	139,463	19,983,191	△13,603	19,969,588
セグメント利益	1,967,743	3,091,513	1,588,001	581,259	7,228,518	43,439	7,271,957	△3,768,682	3,503,274
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	160,075	160,075

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△3,768,682千円には、セグメント間取引消去41,606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,810,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	1,195.42円	1,557.99円
1株当たり当期純利益金額	101.55円	397.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,817,278	8,884,938
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,817,278	8,884,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,702,849	5,702,819

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	591,524	2,269,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	591,524	2,269,042
普通株式の期中平均株式数(株)	5,824,998	5,702,830

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において、株式分割を実施することを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、投資家層の拡大と流動性の向上を図るものであります。

2. 株式分割の概要

平成29年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき、10株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割の時期

平成29年11月1日を効力発生日といたします。

4. 株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	119.54円	155.80円
1株当たり当期純利益金額	10.16円	39.79円